



東京都の財政状況と都債

令和4年10月 東京都財務局

目次

1 東京都の財政

(1) 令和3年度決算の概要	
①普通会計決算の概要	3
②新たな公会計手法による分析	4
③東京都全体の財務諸表	5
④財政指標・健全化判断比率	6
(2) 令和4年度当初予算の概要	
①財政規模等	7
②歳入内訳（一般会計）	8
③歳出内訳（一般会計）	9
(3) 持続可能な財政運営の推進	
①施策の新陳代謝の促進	10
②財政対応力の堅持	11
《参考》「未来の東京」戦略	13

2 都債

(1) 起債戦略	15
(2) 都債の特徴	
①安全性・流動性	16
②格付け	17
③償還	18
(3) 令和4年度市場公募債発行計画	19
(4) 市場公募債発行額の推移	20
(5) 外債	21
(6) 東京都におけるESG債	
①東京都における発行の経緯	22
②令和3年度発行結果（東京グリーンボンド）	23
③令和3年度発行結果（東京ソーシャルボンド）	25
④令和4年度発行概要	27
⑤令和4年度発行結果（東京ソーシャルボンド）	28
⑥資金使途／外部評価（東京グリーンボンド）	29
⑦資金使途／外部評価（東京ソーシャルボンド）	30

問い合わせ先	31
--------	----

(注1) 本資料の各計数は、注釈がない限り、令和3（2021）年度までは決算額、令和4（2022）年度は当初予算額です。

(注2) 計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

1

東京都の財政

(1) 令和3年度決算の概要

① 普通会計決算の概要

■ 決算収支等

- ・実質収支は、10億円でほぼ均衡、経常収支比率は77.8%

■ 歳入

- ・都税収入は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増などにより、前年度比10.9%、5,785億円の増

■ 歳出

- ・一般歳出は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費の増加などにより、前年度比13.8%、9,084億円の増

決算収支等 (単位：億円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	101,390	90,547	10,843	12.0
歳出総額 (B)	95,895	86,095	9,799	11.4
形式収支 (C=A-B)	5,495	4,451	1,044	-
繰り越すべき財源 (D)	5,486	4,442	1,043	-
実質収支 (C-D)	10	9	1	-
経常収支比率(*)	77.8	84.9	-	-
公債費負担比率	5.0	5.3	-	-
都債現在高	39,194	39,889	△ 695	△ 1.7

* 経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標であり、高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなる(令和2年度決算値の都道府県平均は103.0%)

* 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金積立額などを除いたものです。

そのため、貸借対照表における「都債」の金額とは一致しません。

歳入 (単位：億円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
都 税	58,715	52,930	5,785	10.9
うち法人二税	21,192	17,519	3,674	21.0
地方譲与税	533	473	60	12.7
国庫支出金	25,146	12,209	12,937	106.0
繰入金	2,848	6,800	△ 3,951	△ 58.1
都 債	2,485	4,917	△ 2,432	△ 49.5
その他の	11,662	13,218	△ 1,556	△ 11.8
歳入合計	101,390	90,547	10,843	12.0

歳出 (単位：億円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
一 般 歳 出	75,041	65,956	9,084	13.8
うち人件費	15,418	15,262	157	1.0
うち投資的経費	7,669	8,433	△ 764	△ 9.1
うち補助費等	39,141	25,602	13,540	52.9
公 債 費	3,671	3,882	△ 211	△ 5.4
税連動経費等	17,183	16,257	926	5.7
歳出合計	95,895	86,095	9,799	11.4

②新たな公会計手法による分析（普通会計）

■ 貸借対照表

- 正味財産の部の合計は、前年度比1,986億円の増となる28兆9,565億円
- 資産に対する負債の割合は18.5%

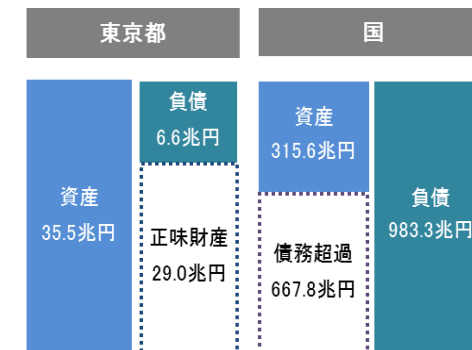
■ 行政コスト計算書

- 当期収支差額は、都税収入の増加などにより前年度比1,022億円の増となる1,050億円

■ キャッシュ・フロー計算書

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、都税収入の増加などにより1,742億円の収入超過
- 財務活動収支差額は、都債償還額が発行額を上回ったことなどから698億円の支出超過

〈参考〉B/Sの比較



※ 都は、3年度普通会計決算
 ※ 国は、2年度一般会計決算

貸借対照表（単位：億円）

科	目	3年度	2年度	増減額
資産の部合計		355,388	354,360	1,027
うち基金積立金		40,479	41,197	△ 718
負債の部合計		65,823	66,782	△ 958
うち都債		54,919	55,801	△ 881
正味財産の部合計		289,565	287,578	1,986
負債及び正味財産の部合計		355,388	354,360	1,027
資産に対する負債の割合		18.5%	18.8%	-

行政コスト計算書（単位：億円）

科	目	3年度	2年度	増減額
通常収支の部				
収入合計		87,511	68,927	18,584
うち地方税		58,345	53,403	4,941
費用合計		85,925	69,222	16,703
うち補助費等		36,820	23,385	13,435
通常収支差額		1,200	△ 695	1,895
特別収支差額		△ 149	723	△ 873
当期収支差額		1,050	28	1,022

キャッシュ・フロー計算書（単位：億円）

科	目	金額
行政サービス活動収支差額(※1)		4,206
社会資本整備等投資活動収支差額(※2)		△ 2,464
行政活動キャッシュ・フロー収支差額		1,742
財務活動収支差額(※3)		△ 698
前年度からの繰越金		4,451
形式収支（翌年度への繰越）		5,495

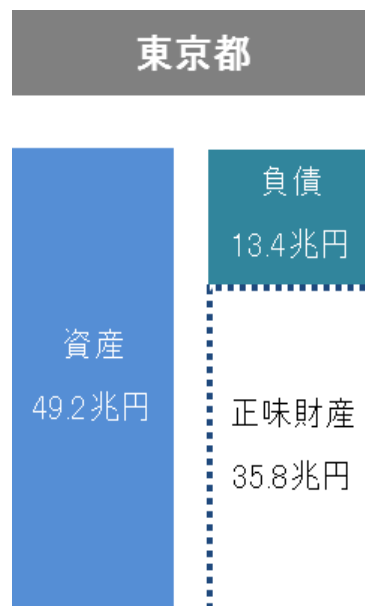
- * 1 行政サービス活動収支差額
経常的な行政サービスに伴う現金収支の差額
- * 2 社会資本整備等投資活動収支差額
固定資産の形成などに伴う現金収支の差額
- * 3 財務活動収支差額
資金調達、返済などに伴う現金収支

③東京都全体の財務諸表（連結ベース）

- 正味財産は35兆8,089億円で、前年度末比2,495億円の増加
- 正味財産比率（総資産に占める正味財産の割合）は72.8%であり、前年度末比0.4ポイントの上昇
- 今後とも、政策連携団体などを含めた東京都全体としての財務状況を正確に把握して、将来にわたる都の財政負担を適正なものとしていくことが重要

東京都全体の財務諸表（単位：億円）

科 目	3年度	2年度	増減額
資産の部合計	491,840	490,900	939
Ⅰ 流動資産	39,074	35,935	3,138
Ⅱ 固定資産	452,765	454,964	△ 2,198
Ⅲ 繰延資産	0	0	△ 0
負債の部合計	133,751	135,306	△ 1,555
Ⅰ 流動負債	13,001	13,067	△ 66
Ⅱ 固定負債	98,806	100,181	△ 1,374
Ⅲ 繰延収益	21,943	22,057	△ 114
正味財産の部合計	358,089	355,593	2,495
正味財産比率	72.8%	72.4%	-
負債及び正味財産の部合計	491,840	490,900	939



<対象範囲>

- 東京都本体分
普通会計（一般会計及び13の特別会計）、普通会計の対象でない3つの特別会計、11の公営企業会計
- 東京都以外の団体
33の政策連携団体及び3つの地方独立行政法人

経営主体別の経営状況

特別会計（普通会計の対象を除く）	公営企業会計	政策連携団体等
<ul style="list-style-type: none"> • 当期収支差額は、国民健康保険事業会計及びと場会計で赤字、都営住宅等保証金会計で黒字 • 3つの特別会計の正味財産の合計は428億円 	<ul style="list-style-type: none"> • 経常収支は、中央卸売市場会計、交通事業会計、高速電車事業会計及び工業用水道事業会計が赤字、残りの7会計が黒字 • 11会計の合計では、当期純利益が492億円の黒字、前期繰越利益等を含めた当期末処分利益が918億円の黒字 	<ul style="list-style-type: none"> • 政策連携団体等36団体のうち、公益法人等の22団体については、合計で、当期一般正味財産増減額が141億円、正味財産期末残高が1,637億円 • 株式会社9団体については、合計で、47百万円の赤字、地方独立行政法人3団体の当期総利益は、合計で49億円の黒字

④ 財政指標・健全化判断比率

- 事業評価等を通じた施策の不断の見直しや都債・基金の適切な活用など、財源確保に工夫を凝らしたことにより、令和3年度決算時点で、都は財政対応力を一定程度維持

(単位：%)

指標		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定。低いほど財政に弾力性がある	79.6□ (102.3)	82.2 (103.0)	77.5 (100.7)	74.4 (99.8)	84.9 (103.0)	77.8
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等が一般財源等総額に占める割合	7.3 (18.4)	8.5 (18.6)	6.8 (18.2)	5.6 (17.7)	5.3 (16.6)	5.0
財政力指数	指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある	1.101 (0.505)	1.162 (0.516)	1.179 (0.518)	1.177 (0.522)	1.150 (0.523)	1.073
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	全会計ベースの実質赤字額が標準財政規模に占める割合	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	公債費相当額に係る一般財源等が標準財政規模に占める割合	1.5 (11.9)	1.6 (11.4)	1.5 (10.9)	1.5 (10.5)	1.4 (10.2)	1.5
将来負担比率	三セク等の負債を含み、一般会計等で見込まれる将来の負担が標準財政規模に占める割合	19.8 (173.4)	12.5 (173.1)	22.7 (173.6)	23.6 (172.9)	24.2 (171.3)	37.5
資金不足比率	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合	-	-	-	-	-	-

* ()内の数字は都道府県平均。経常収支比率、公債費負担比率、将来負担比率は加重平均、財政力指数は単純平均。財政力指数及び実質公債費比率は、直近3年間の平均数値
* 経常収支比率は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を、経常一般財源等から除いて算出したもの

① 財政規模等

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.1%増の7兆8,010億円で、過去最大
- 都税収入は、前年度に比べて11.6%増の5兆6,308億円で、3年ぶりのプラス
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて4.1%増の5兆8,407億円
- 危機管理体制の強化により安全・安心な東京を実現する取組、「サステナブル・リカバリー」で世界をリードする東京へ進化させる取組、あらゆる面で「段差」のない共生社会を形成する取組等に重点的に予算配分
- 起債依存度は3.8%と、前年度に比べて4.1ポイント減となっており、国や地方と比べて健全な水準を維持

財政規模（当初予算）

(単位: 億円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	78,010	74,250	3,760	5.1
	うち都税	56,308	50,450	5,858	11.6
	歳 出	78,010	74,250	3,760	5.1
	うち一般歳出	58,407	56,122	2,286	4.1
全会計合計 (29会計)		153,939	151,579	2,360	1.6

* 令和3年度は当初予算額

都予算・国予算・地方財政計画の状況

	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財 政 規 模	7兆8,010億円 (+5.1%)	107兆5,964億円 (+0.9%)	90兆5,918億円 (+0.9%)
一 般 歳 出	5兆8,407億円 (+4.1%)	67兆3,746億円 (+0.7%)	75兆8,761億円 (+0.6%)
税 収	5兆6,308億円 (+11.6%)	65兆2,350億円 (+13.6%)	41兆2,305億円 (+8.3%)
起 債 残 高	5.0兆円 税収比0.9倍	1,026兆円 税収比15.7倍	189兆円 税収比4.6倍
起 債 依 存 度	3.8% (▲4.1%)	34.3% (▲6.6%)	8.4% (▲4.1%)
赤 字 債	-	30兆6,750億円 (▲17.7%)	1兆7,805億円 (▲67.5%)

* ()内の数値は、対前年度増減率

*起債依存度は、歳入に占める起債の割合

*国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額

*国の起債残高は、復興債を含んだ額

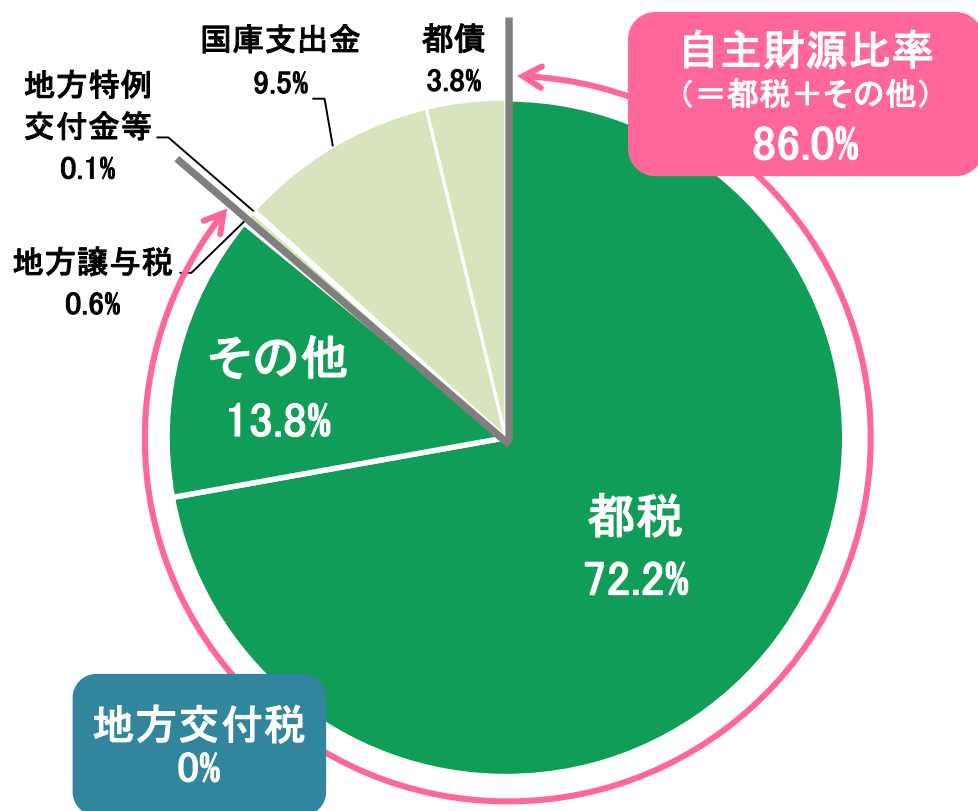
*地方財政計画の税収は、令和3年度徴収猶予の特例分を除いた額

*地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額

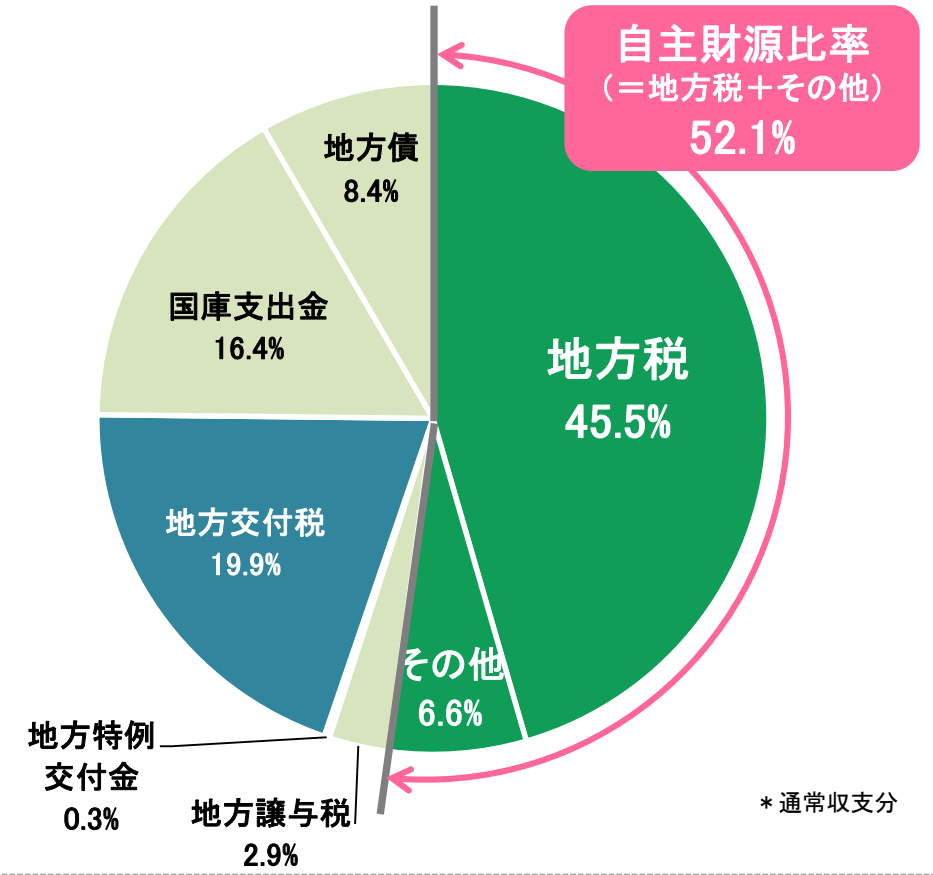
②歳入内訳（一般会計）

- 地方税（都税）が一般会計歳入の7割強を占め、自主財源比率は86.0%と高く、財政運営上の柔軟性を確保
- 昭和29年度の交付税制度発足以来、地方交付税の不交付団体
- 都道府県で唯一地方交付税を受けていない都は、他の自治体に比べてより自立した財政運営を行うことが必要であり、財政基盤を一層強固なものとするための取組を実施

東京都の歳入内訳（令和4年度一般会計当初予算）



地方全体の歳入内訳（令和4年度地方財政計画）



* 東京都の歳入内訳における「その他」の主な内容は、諸収入、繰入金、使用料及手数料など

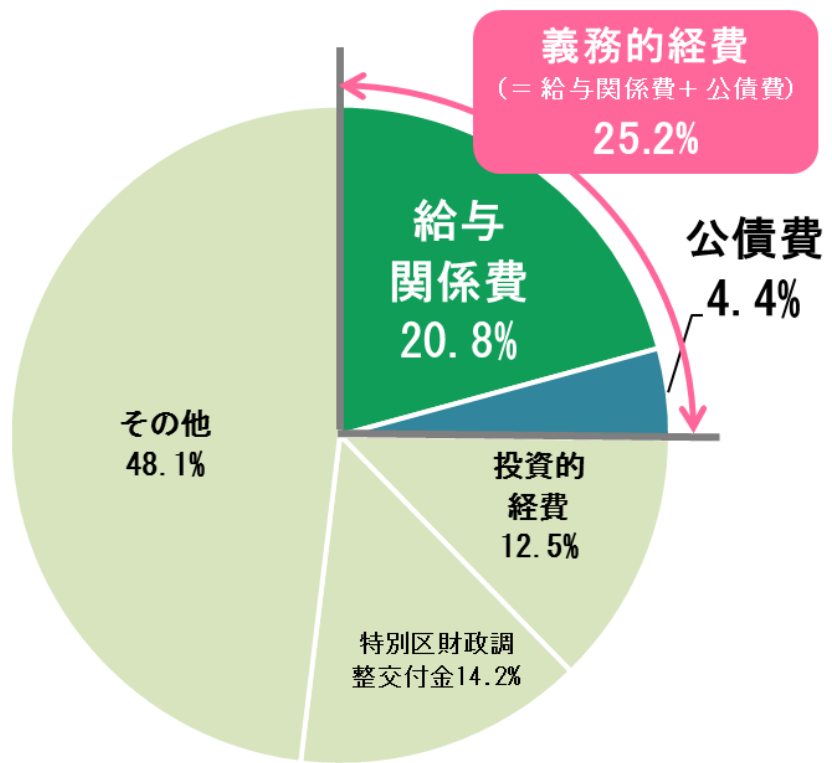
* 通常収支分

③歳出内訳（一般会計）

- 地方財政全般と比較して、義務的経費、特に公債費の割合が4.4%と低く、高い財政の柔軟性を確保
- 医療提供体制の確保など新型コロナウイルス感染症対策や、ゼロエミッション東京の実現に向けた取組、社会の隅々までデジタル化を浸透させる取組などに、重点的に予算配分を実施
- 都の特徴として、地方自治法などに基づく「特別区財政調整交付金」(*)を計上

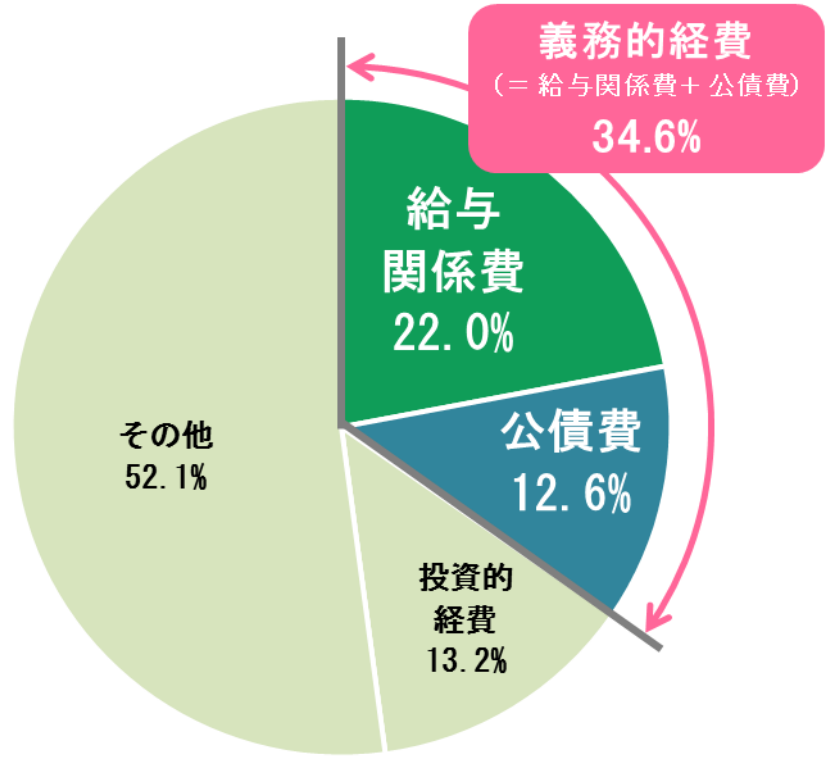
(*) 都が課する市町村税の一部を調整税とし、その一定割合を特別区財政調整交付金として、特別区に対して交付する制度

東京都の歳出内訳（令和4年度一般会計当初予算）



* 東京都の歳出内訳における「その他」の主な内容は、補助費等、貸付金、公営企業会計支出金等

地方全体の歳出内訳（令和4年度地方財政計画）



* 通常収支分

① 施策の新陳代謝の促進

- 財政対応力を堅持しながら、限られた財源の中で様々な試練に迅速かつ的確に対応するためには、事業の妥当性や有効性を改めて検証し、必要な見直し・再構築を行うことが必要
- 政策評価・事業評価の取組により、これまで、1,117億円の財源確保

施策の新陳代謝の促進及び無駄を無くす取組

予算要求段階

事業実績が目標を大きく下回るものなど、更なる見直しが必要な事業については原則として総額でマイナス10%のシーリング

*『『未来の東京』戦略』に係る新規事業及び物価上昇による所要額はシーリングの枠外

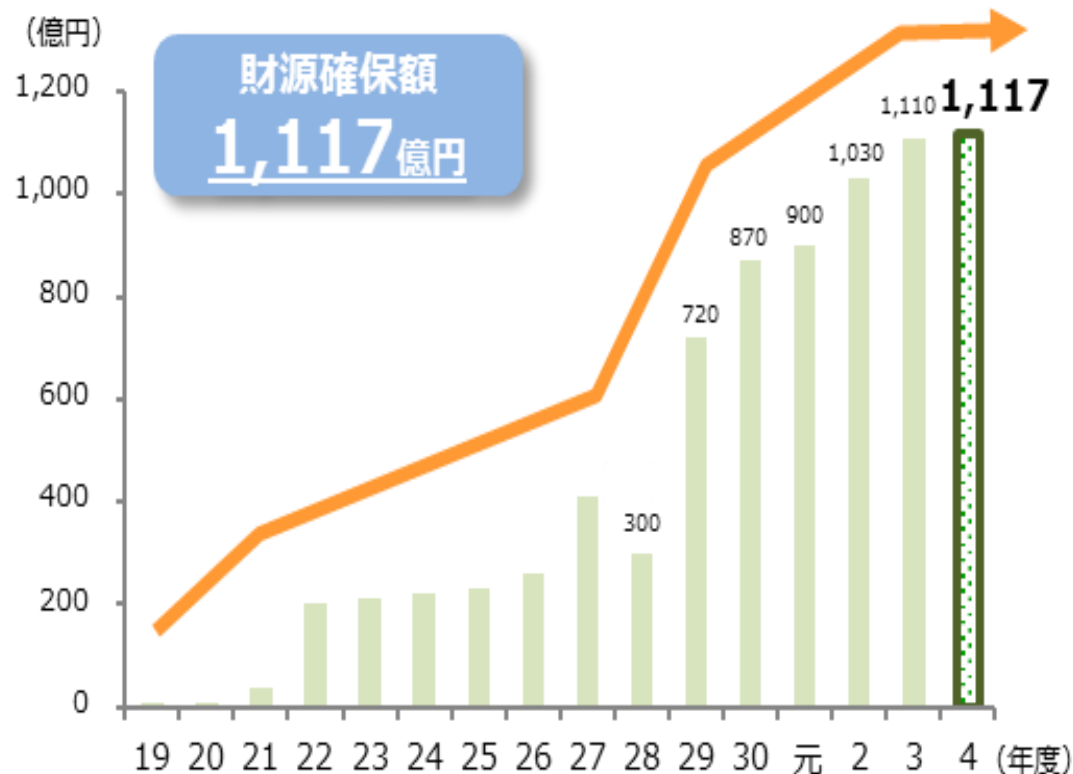
+

予算査定時

政策評価、事業評価による施策や事業の見直し・再構築

* 終期を迎える事業の事後検証の徹底、コスト分析や有効性等の吟味など

政策評価・事業評価による財源確保額の状況



② 財政対応力の堅持 (i) 基金の戦略的な活用

- バブル経済の崩壊後、都税収入が大幅に落ち込む中、財政調整基金の残高はほぼ底をつく見込みとなったものの、財政再建期以降は着実に積立を行い、リーマンショックなど大幅な減収局面において財源として活用することで、安定的に行政サービスを提供
- 東京2020大会やコロナ対策などの財政需要にも、基金を有効に活用
- 財政調整基金残高は、コロナ対策の財源として活用した結果、一時的に減少したものの、都税収入の増加や基金の取崩しの抑制などにより、令和3年度決算時点で7,272億円まで回復

基金の残高推移 (普通会計)



* 過去の基金残高についても、平成29年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています。
* 減債基金は含まれていません。

主要な基金の残高と主な充当事業

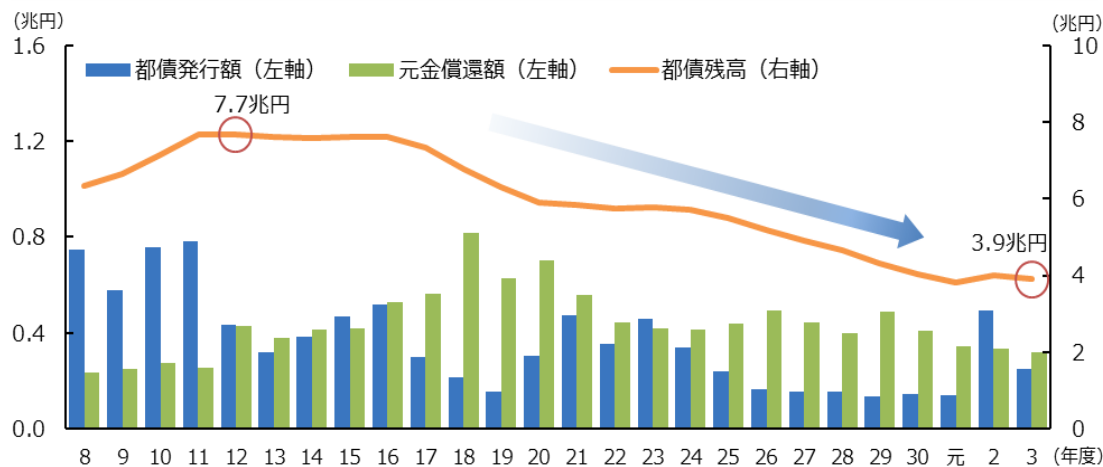
区分	基金残高	主な充当事業 (令和4年度)
財政調整基金	7,272億円	
セーフシティ	2,602億円	
防災街づくり基金	2,304億円	耐震化・不燃化・豪雨対策 都道の無電柱化
無電柱化推進基金	298億円	
スマートシティ	6,758億円	
社会資本等整備基金	4,885億円	インフラ整備 躍進的な事業推進のための 設備投資支援事業 生産緑地買取・活用支援事業 充電設備導入促進事業
スマート東京推進基金	448億円	
緑あふれる東京基金	278億円	
ゼロエミッション東京推進基金	295億円	
ダイバーシティ	2,133億円	
人に優しく快適な街づくり基金	143億円	バリアフリー環境の整備 保育士等キャリアアップ補助 パラスポーツ普及啓発
福祉先進都市実現基金	1,948億円	
障害者スポーツ振興基金	42億円	
その他基金	3,106億円	
合計	2兆1,871億円	

* 基金残高は令和3年度決算時点の金額です。

② 財政対応力の堅持 (ii) 都債の戦略的な活用

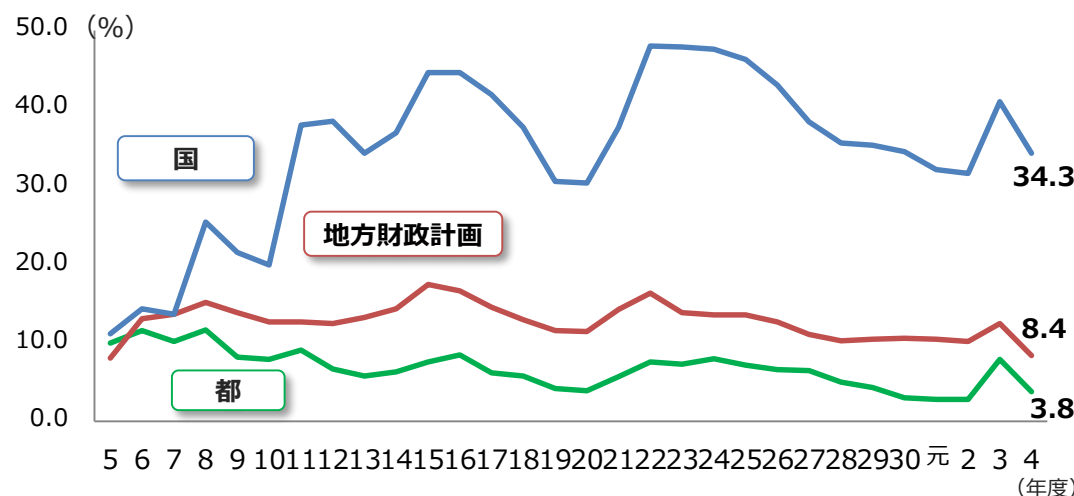
- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も都税収入の増減に応じた都債の発行を行うなど、堅実な財政運営に努めてきた
- 令和2年度は、これまで培ってきた発行余力を活かし、新型コロナウイルス感染症対策の財源に都債を活用する一方、令和3年度は、都税収入の伸びにより生まれた財源の一部を活用するなど、都債発行を抑制
- 起債依存度は、国や地方と比べて低い水準を維持
- 将来負担や、世代間の受益と負担の均衡を図るという役割、債券市場における流動性・流通量の確保等を考慮しながら、目的や状況に応じて施策を着実に推進するための財源とするなど、都債を計画的かつ戦略的に活用していく

都債発行額・元金償還額・都債残高の推移（普通会計）



* 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金積立額などを除いたものです。そのため、貸借対照表等における「都債」の金額とは一致しません。
* 普通会計決算における都債発行額は、既に借り入れた地方債の起債条件の変更による借換債を含みません。

起債依存度の推移（一般会計）



* 平成6年度、11年度及び15年度の都の数値は、同時補正後予算額
当該年度以外は当初予算額

参考 「『未来の東京』戦略」

- 令和3年3月、東京都の長期計画となる「『未来の東京』戦略」を策定し、その実行を通じて、成長と成熟が両立した持続可能な都市の実現を目指している
- 令和4年3月には「『未来の東京』戦略 version up 2022」を策定。東京2020大会の成果や新型コロナとの厳しい闘い等、時代のニーズや状況変化に対応する観点から政策をバージョンアップし、未来を切り拓く取組を加速していく

「未来の東京」戦略の全体像

<戦略を展開するスタンス>

「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」の実現

課題の根源まで踏み込んだ「構造改革」を強力に推進

目指す2040年代の東京の姿「ビジョン」
20のビジョン

2030年に向けた「戦略」
20+1の戦略

戦略実行のための「推進プロジェクト」
122の推進プロジェクト

「3か年のアクションプラン」

<4つの基本戦略>

- ① バックキャストの視点で将来を展望する
- ② 民間企業等、多様な主体と協働して政策を推し進める
- ③ デジタルトランスフォーメーション(DX)でスマート東京を実現
- ④ 時代や状況の変化に弾力的に対応「アジャイル」

「成長」と「成熟」が両立した持続可能な都市・東京の実現

< 戦略におけるプロジェクト例 >

「国際金融都市・東京」の実現 プロジェクト

- ◆ Tokyo Green Finance Initiative の推進
- ◆ 脱炭素スタートアップ支援
- ◆ ソーシャルインパクト投資ファンド(仮称)の組成

ゼロエミッション東京・水素社会実現 プロジェクト

- ◆ 住宅・事業所のゼロエミッション化の推進
- ◆ 水素の本格活用を見据えた設備導入支援
- ◆ 再生可能エネルギーの導入支援

2 都 債

■ 市場との対話を重視した丁寧な起債運営

- 他団体に先駆けて民間資金にシフト(都債による資金調達の約9割)
- 10年債について、シ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ起債方式「融合方式」による発行を、半期に一度実施し、投資家との継続的な対話の機会を確保
- 投資家個別訪問、都債説明会などによるIR活動の充実

■ 商品ラインナップの多様化

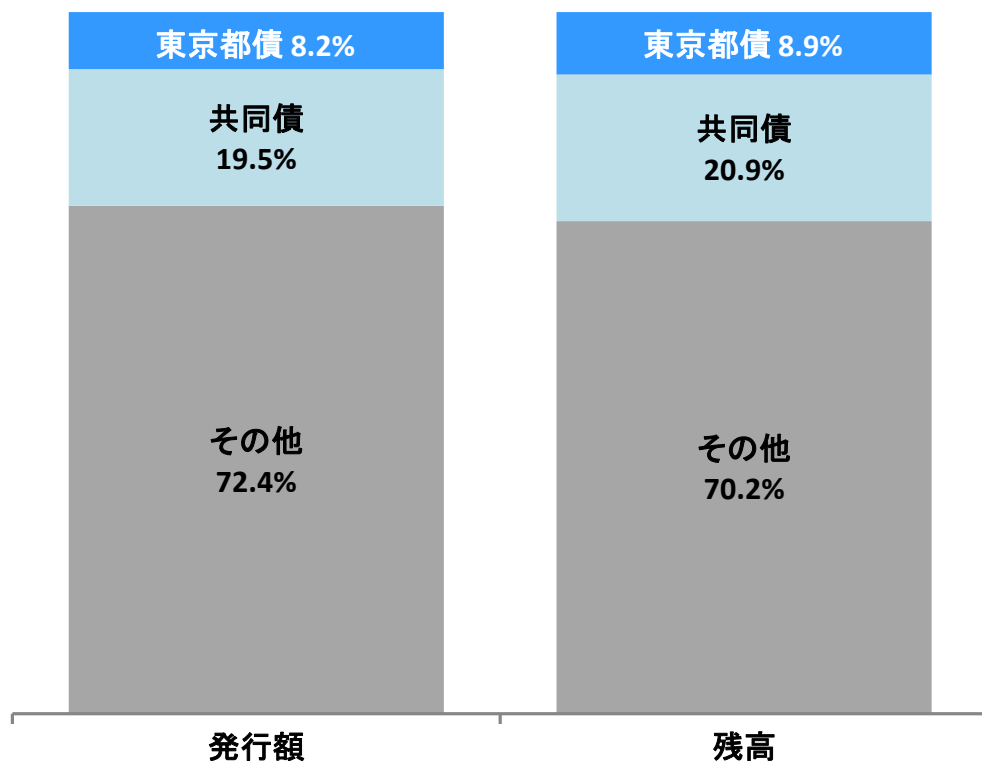
- 長期債(10年債)(毎月発行)
- 中期債(5年債など)
- 超長期債(20、30年債)
- 外債
- 個人向け都債
- 東京グリーンボンド(平成29年度～)
- 東京ソーシャルボンド(令和3年度～)

「第5回東京グリーンボンド」(個人向け)リーフレット

① 安全性・流動性

- 市場公募地方債で、都債は発行額が全体の約8%、残高が全体の約9%を占めており、流動性を確保
- 都債を含めた地方債は、公債費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額を確保するなど、元利償還に必要な財源を国が保障しているため、BISリスクウェイト0%が適用
- 都は、課税権を有する地方税などの自主財源が歳入の主体となっているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能

市場公募地方債の状況（令和3年度）

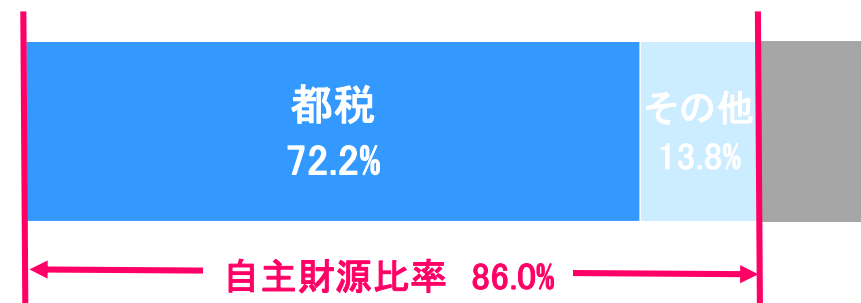


* 住民参加型市場公募地方債を除く

BISリスク・ウェイト

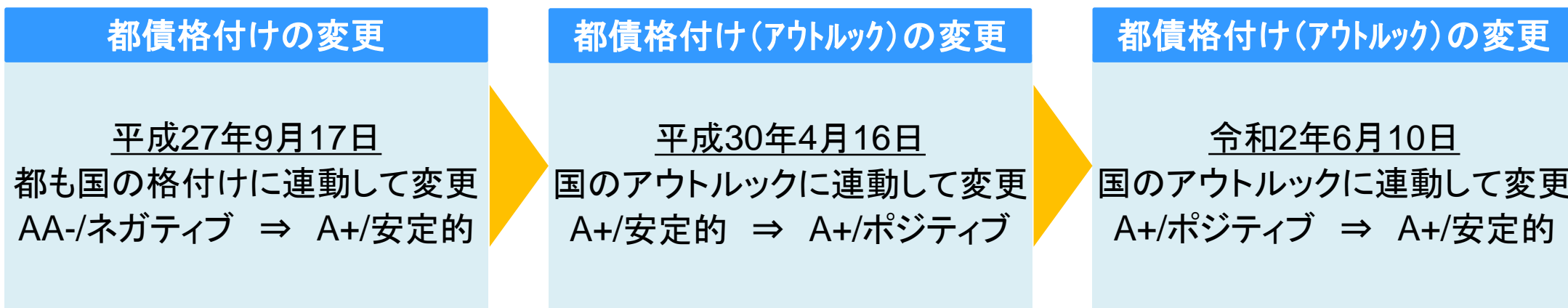
国債	政府保証債	東京都債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

自主財源比率（令和4年度一般会計当初予算）



② 格付け

- 都の長期発行体格付けは「A+/安定的」
(S&Pグローバル・レーティング社から取得)
- 中央政府による特別支援や介入の可能性を考慮する前の、都自身の信用力評価(スタンドアローン評価)は「aa+」



S&Pグローバル・レーティング社によるレポート(年に1~2回発表)

令和4年4月14日付レポート(抜粋)

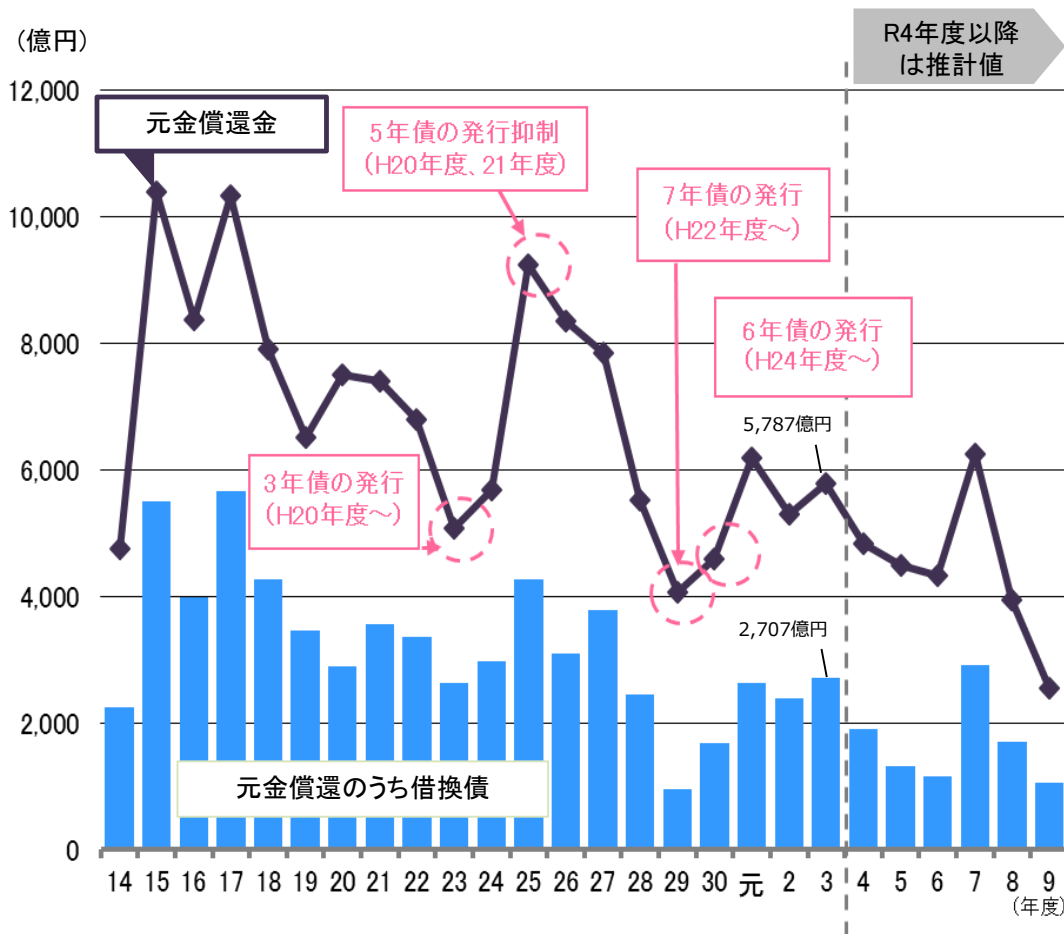
「都の安定した行財政運営は維持され则认为る」

「都では財務部局が財政規律を重視して財政運営を十分にコントロールしてきた実績があるため、今後も同様の方針が維持されるとS&Pはみている」

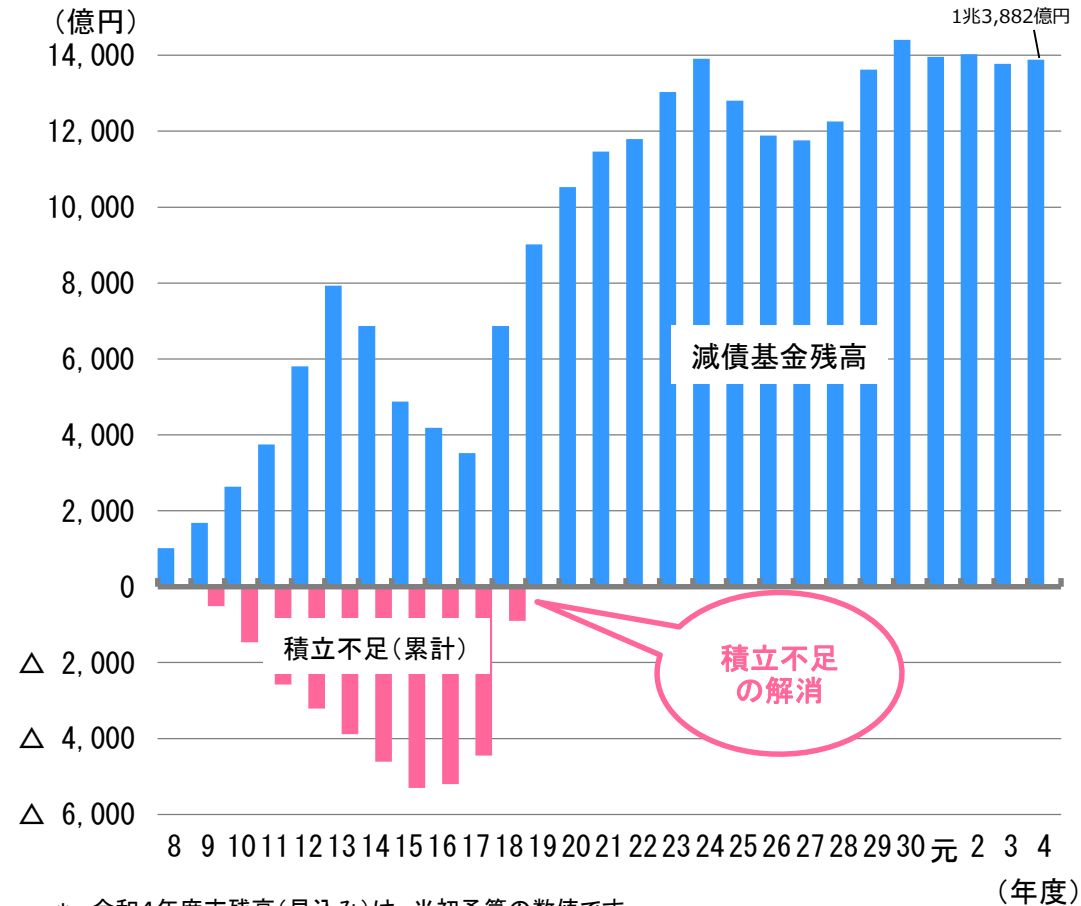
③償還

- 都債の元金償還は、年限の多様化及び発行抑制により平準化
- 減債基金は、平成19年度末までに積立不足を解消し、着実に積立を実施(令和4年度末残高見込み:1兆3,882億円)

元金償還の推移と今後の償還見込 (一般会計)



減債基金残高の推移 (一般会計)



* 令和4年度末残高(見込み)は、当初予算の数値です

(3) 令和4年度市場公募債発行計画(*1、2)

	令和4年									令和5年			合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
10年債(*3) (定例発行分)	毎月1回、200億円程度												2,600億円程度
	半期に1度、融合方式を実施 [積上分:原則100億円(マーケティング状況等に応じて増額)]												
中期債・超長期債	1回につき200億円程度												400億円程度
東京グリーンbond (機関投資家向け、 個人向け)										総額400億円程度			400億円程度
東京ソーシャル bond	年間600億円程度												600億円程度
外債	年間500億円程度												500億円程度
フレックス	年限未定												1,000億円程度

*1 令和4年4月時点の発行計画である。今後の状況変化により、発行予定額等を大きく変更する可能性がある。

*2 各年限の発行額は、都の資金需要や市況環境を踏まえて決定する。

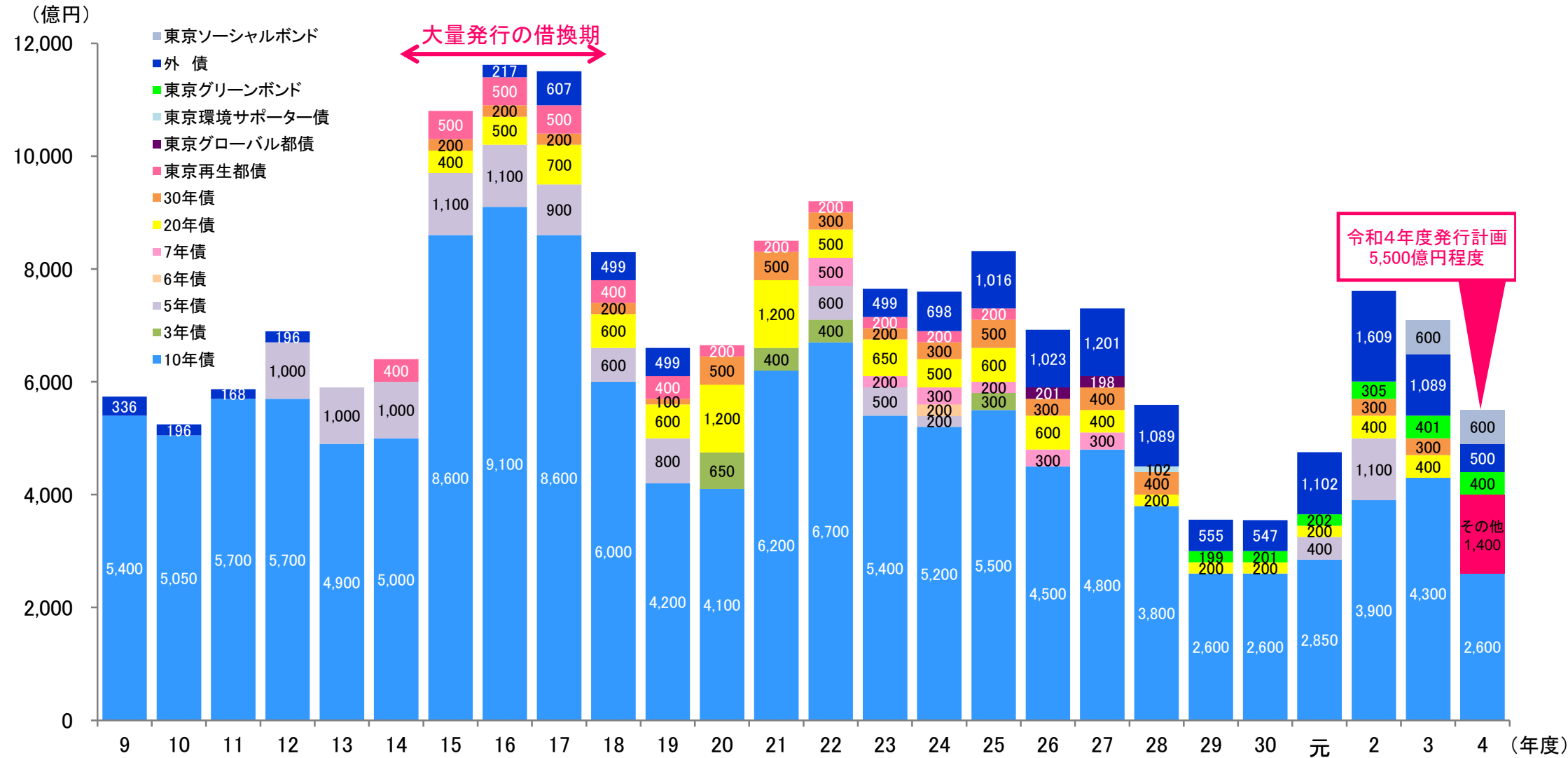
*3 10年債については、都の資金需要を踏まえて増額する場合がある(機動的増額オプション)。

合計 5,500億円程度

- ▶ 償還日はベンチマーク国債と合わせ、3・6・9・12月の20日(個人向け都債・外債を除く)
- ▶ 利払い日は2・8月の25日(個人向け都債・外債を除く)

(4) 市場公募債発行額の推移

- コロナ対策に活用した結果、一時的に都債発行額が増加したものの、令和4年度は発行額を抑制
- 10年債を基幹としつつ、ESG債を含め多様な年限を発行



* 令和3年度までは決算額、令和4年度は当初発行計画額
 * 発行額は、全会計ベース(新規債・借換債含む)
 * 個人向け都債の外貨分及び外債発行額は円ベース(発行時の為替レートを適用、1億円未満は切り捨て)

(5) 外債

- 資金調達が多様化及びコストの低廉化の観点から昭和39年度の政府保証債以来、継続的に外債を発行
- 平成16年度には、地方公共団体として戦後初めて、政府無保証債を発行
- 外債を発行する唯一の地方公共団体として、平成19年度から本格的な海外IRを展開
- 平成27年度からロンドン市場に加え、(株)東京証券取引所が運営する東京プロボンド市場(*)に同時上場
- 平成28年度から投資家層の多様化による安定的な資金調達を行うため、グローバルフォーマットを採用

政府無保証債（令和4年9月末現在、残存している債券）

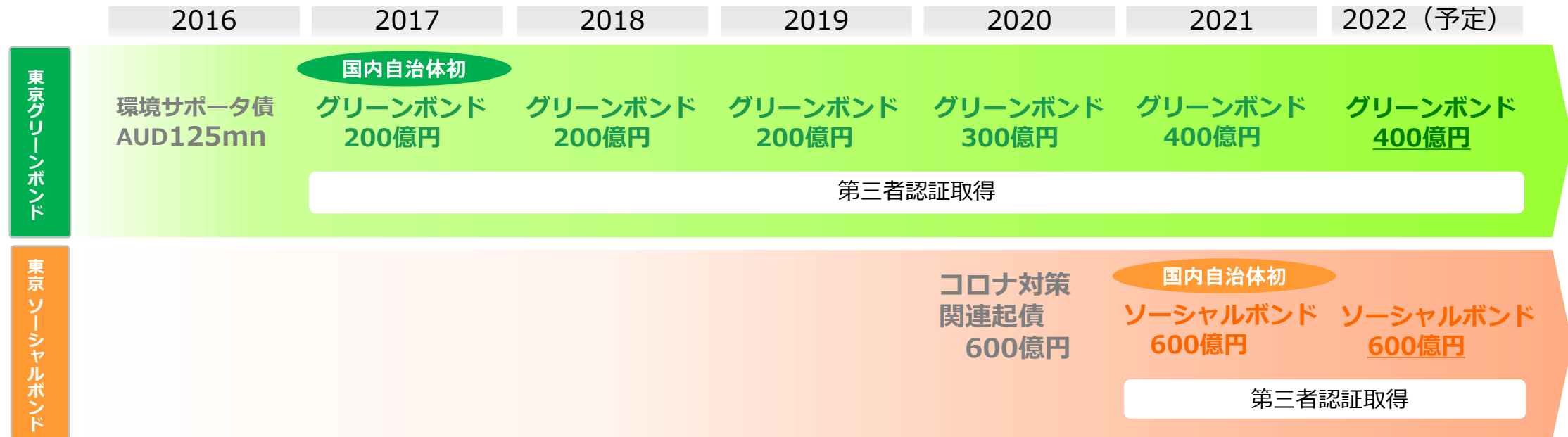
区分	発行日	調印日	発行額	期間	表面利率	応募者利回り	発行価格	上場市場
第2回 ユーロユーロ債	平成16年11月 8日	平成16年11月 1日	1億6,000万ユーロ	30年	5.070%	5.074%	99.940%	ロンドン
第3回 ユーロユーロ債	平成17年 6月 2日	平成17年 5月31日	2億9,400万ユーロ	27年	4.260%	4.260%	100.000%	ロンドン
第4回 ユーロユーロ債	平成17年11月29日	平成17年11月24日	1億5,000万ユーロ	30年	4.270%	4.274%	99.933%	ロンドン
第5回 ユーロユーロ債	平成18年 6月21日	平成18年 6月19日	3億4,400万ユーロ	27年	4.700%	4.709%	99.864%	ロンドン
第6回 ユーロユーロ債	平成20年 1月31日	平成20年 1月29日	3億1,800万ユーロ	27年	4.900%	4.909%	99.867%	ロンドン
第3回 グローバルドル債	平成30年 6月 1日	平成30年 5月24日	5億ドル	5年	3.250%	3.335%	99.612%	ロンドン・東京プロボンド
第4回 グローバルドル債	令和元年 5月29日	令和元年 5月21日	10億ドル	5年	2.625%	2.660%	99.837%	ロンドン・東京プロボンド
第5回 グローバルドル債	令和 2年 7月16日	令和 2年 7月 9日	15億ドル	5年	0.750%	0.786%	99.824%	ロンドン・東京プロボンド
第6回 グローバルドル債	令和 3年 5月20日	令和 3年 5月11日	10億ドル	5年	1.125%	1.134%	99.956%	ロンドン・東京プロボンド
第7回 グローバルドル債	令和 4年 6月16日	令和 4年 6月 7日	5億ドル	3年	3.375%	3.400%	99.929%	ロンドン・東京プロボンド

(*) 東京プロボンド市場

投資家をプロ(適格機関投資家等)に限定し、債券発行時に必要な開示書類を大幅に簡素化したほか、英語のみの情報開示が可能であることなど、海外の金融関係者にも利便性が高い市場(平成23年開設)

(6) 東京都におけるESG債

① 東京都における発行の経緯



国内地方自治体のESG債発行額の推移



* 個人向けESG債を含む(個人向け東京グリーンボンドは、日本円換算の概算額)
* ICMA原則への適合に係る第三者評価を取得していないESG債を除く

東京グリーンボンド・東京ソーシャルボンドの発行意義

- ① 投資を通じた環境・社会問題を解決するための都施策の強力な推進
- ② ESG債市場の活性化と他発行体の参入を促進し、資金が環境・社会問題を解決する取組に活用される流れを創出
- ③ 個人投資家の参画促進、都民のオーナーシップ喚起
- ④ 機関投資家へ投資機会を提供することで、企業の環境・社会配慮意識を醸成し、ESG投資に対する社会的評価の向上推進
- ⑤ 新たな投資家にアクセスし、投資家層を多様化

「サステナブル・リカバリー」の実現に向けて、ESGファイナンスを根付かせるため、ESG債の継続発行により、投資家の共感と市場の活性化を推進

②令和3年度の発行結果（第5回東京グリーンボンド）

機関投資家向け

公債の名称	東京グリーンボンド (5年)第5回債	東京グリーンボンド (30年)第5回債
発行年限	5年	30年
発行額	150億円	150億円
クーポン	0.001%	0.740%
スプレッド	—	JGB + 5.0 b p
発行価格	100.00円	100.00円
条件決定日	令和3年10月15日(金)	
発行日	令和3年10月26日(火)	
償還日	令和8年9月18日(金)	令和33年9月20日(水)
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)	
外部評価機関	ISS ESG	
応募倍率	10.5倍	7.3倍

個人投資家向け

公債の名称	東京グリーンボンド (外貨)第5回債
発行年限 (通貨)	5年(豪ドル)
発行額	1億2,200万豪ドル(100億円相当)
クーポン	1.83%(税引前)
売出価格	額面金額の100%
条件決定日	令和3年11月18日(木)
売出期間	令和3年11月19日(金)~12月6日(月)
償還日	令和8年12月4日(金)
外部評価機関	ISS ESG
販売状況	即日完売

②令和3年度の発行結果（第5回東京グリーンボンド）

投資表明投資家一覧（50音順）

投資家名（50音順）		投資家名（50音順）		投資家名（50音順）		投資家名（50音順）	
1	RGAラインシュアランスカンパニー（2）	28	株式会社セブン銀行	55	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林保険センター	82	日新火災海上保険株式会社
2	愛知用水土地改良区（2）	29	株式会社仙台銀行	56	国立大学法人東京工業大学	83	日本コープ共済生活協同組合連合会（5）
3	朝日生命保険相互会社	30	株式会社第四北越銀行	57	越谷市農業協同組合	84	日本プロセス株式会社
4	明日香村	31	株式会社大和ネクスト銀行	58	鯖江市	85	野村信託銀行株式会社
5	アセットマネジメントOne株式会社（3）	32	株式会社地域環境計画	59	J A 板野郡	86	花巻農業協同組合
6	淡路日の出農業協同組合	33	株式会社筑波銀行	60	JA共済連（全国共済農業協同組合連合会）（3）	87	浜銀TT証券株式会社
7	家の光製本梱包株式会社	34	株式会社 ティムコ	61	シンド静電気株式会社	88	飯能信用金庫
8	石川かほく農業協同組合	35	株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ（3）	62	島根県市町村職員共済組合	89	兵庫県信用保証協会（2）
9	一般財団法人 大阪大学後援会	36	株式会社みずほ銀行（5）	63	信金中央金庫（5）	90	兵庫南農業協同組合（2）
10	一般財団法人全国自治協会	37	株式会社三菱UFJ銀行（5）	64	住友生命保険相互会社（5）	91	福井県市町村職員共済組合
11	一般財団法人 東京港湾福利厚生協会	38	株式会社 みなと銀行	65	関市（岐阜県）	92	福岡県農業協同組合（2）
12	一般財団法人 日本不動産研究所	39	株式会社ヨコソー	66	全国漁業信用基金協会	93	フコクしんらい生命保険株式会社
13	一般財団法人福井県教職員互助会	40	株式会社横浜銀行	67	SOMPOひまわり生命保険株式会社	94	富国生命保険相互会社（4）
14	一般財団法人 和歌山環境保全公社	41	株式会社 琉球銀行（2）	68	第一生命保険株式会社（4）	95	防衛省共済組合
15	一般社団法人日本貿易会	42	蒲郡市（2）	69	大東京信用組合（2）	96	北海道信用保証協会
16	大井川農業協同組合（2）	43	川崎信用金庫	70	大同生命保険株式会社（5）	97	三井住友海上あいおい生命保険株式会社（2）
17	大阪商工信用金庫	44	杏林製薬株式会社	71	太陽生命保険株式会社（3）	98	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（2）
18	岡山県市町村職員共済組合	45	群馬県市町村職員共済組合（2）	72	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（3）	99	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（4）
19	神奈川県市町村職員共済組合	46	公益財団法人大阪コミュニティ財団	73	東京海上アセットマネジメント株式会社（2）	100	三菱UFJ信託銀行株式会社（3）
20	可児市（2）	47	公益社団法人 沖縄県地域振興協会（2）	74	東京海上日動あんしん生命保険株式会社（3）	101	みどり生命保険株式会社（2）
21	鹿沼市	48	公益財団法人鹿児島県林業担い手育成基金	75	東京高速道路株式会社	102	美濃加茂市
22	株式会社 SBJ銀行（4）	49	公益財団法人 埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	76	東京西南私鉄連合健康保険組合	103	三原農業協同組合
23	株式会社 旺栄	50	公益財団法人自動車リサイクル促進センター（4）	77	徳島県市町村職員共済組合	104	宮古信用金庫
24	株式会社関西みらい銀行	51	公益財団法人 しまね農業振興公社	78	独立行政法人造幣局（2）	105	明治安田アセットマネジメント株式会社（5）
25	株式会社かんぼ生命保険（3）	52	公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	79	長崎県市町村職員共済組合	106	明豊ファシリティアークス株式会社（2）
26	株式会社京都銀行	53	公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団	80	長野県農業信用基金協会	107	和歌山県市町村職員共済組合（2）
27	株式会社新生銀行	54	公益財団法人 広島県私立幼稚園連盟	81	新潟大栄信用組合		

(参考) 第1回：22件 第2回：30件 第3回：36件 第4回：75件

*（）内は第1回からの累計表明件数

③令和3年度の発行結果（第1回・第2回東京ソーシャルボンド）

発行結果の概要（第1回）

公債の名称	東京ソーシャルボンド(5年)第1回債
発行年限	5年
発行額	300億円
クーポン	0.005%
スプレッド	—
発行価格	100.00円
条件決定日	令和3年6月25日(金)
発行日	令和3年7月6日(火)
償還日	令和8年6月19日(金)
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	格付投資情報センター (R&I)
応募倍率	11.4倍

発行結果の概要（第2回）

公債の名称	東京ソーシャルボンド(5年)第2回債
発行年限	5年
発行額	300億円
クーポン	0.100%
スプレッド	JGB+5.0bp
発行価格	100.00円
条件決定日	令和4年2月18日(金)
発行日	令和4年3月2日(水)
償還日	令和8年12月18日(金)
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	格付投資情報センター (R&I)
応募倍率	6.4倍

③令和3年度の発行結果（第1回・第2回東京ソーシャルボンド）

第1回 投資表明投資家一覧（50音順）

	投資家名（50音順）		投資家名（50音順）
1	あさか野農業協同組合	23	公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
2	あすか信用組合	24	公益社団法人日本観光振興協会
3	アセットマネジメントOne株式会社	25	更生保護法人 山梨県更生保護協会
4	一般財団法人 建設物価調査会	26	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
5	auじぶん銀行株式会社	27	社会福祉法人 光風会
6	オリックス銀行株式会社	28	社会福祉法人たいようのご福祉会
7	学校法人 谷塚幼稚園	29	宗教法人妙経寺まや保育園
8	株式会社飛鳥	30	信金中央金庫
9	株式会社阿波銀行	31	第一生命保険株式会社
10	株式会社 池田泉州銀行	32	大東京信用組合
11	株式会社関西みらい銀行	33	中間貯蔵・環境安全事業株式会社
12	株式会社仙台銀行	34	東京都職員信用組合
13	株式会社 第四北越銀行	35	独立行政法人造幣局
14	株式会社大和ネクスト銀行	36	独立行政法人 中小企業基盤整備機構
15	株式会社東海理化電機製作所	37	豊島区
16	株式会社 南都銀行	38	日本コープ共済生活協同組合連合会
17	株式会社 日本住宅保証検査機構	39	農林中央金庫
18	株式会社北都銀行	40	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
19	株式会社みずほ銀行	41	三菱UFJ信託銀行株式会社
20	株式会社三菱UFJ銀行	42	山北町
21	株式会社 武蔵野銀行	43	四日市港管理組合
22	川崎信用金庫		

第2回 投資表明投資家一覧（50音順）

	投資家名（50音順）		投資家名（50音順）
1	アセットマネジメントOne株式会社（2）	23	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（2）
2	石原ケミカル株式会社	24	社会福祉法人興寿会
3	一般財団法人さっぽろ水道サービス協会	25	信金中央金庫（2）
4	一般財団法人東京港湾福利厚生協会	26	吹田市
5	一般財団法人福岡県退職教職員協会	27	全国町村職員生活協同組合
6	茨城むつみ農業協同組合	28	大同火災海上保険株式会社
7	学校法人翔光学園	29	独立行政法人造幣局（2）
8	株式会社関西みらい銀行（2）	30	日本エマルジョン株式会社
9	株式会社京都銀行	31	日本コープ共済生活協同組合連合会（2）
10	株式会社静岡銀行	32	日本ユニシス労働組合
11	株式会社新生銀行	33	農林中央金庫（2）
12	株式会社第四北越銀行（2）	34	浜銀 T T 証券株式会社
13	株式会社徳島大正銀行	35	北海道トラックターミナル株式会社
14	株式会社東日本銀行	36	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
15	株式会社北洋銀行	37	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
16	株式会社北陸銀行	38	三菱UFJ信託銀行株式会社（2）
17	株式会社北海道銀行		
18	株式会社みずほ銀行（2）		
19	株式会社三菱UFJ銀行（2）		
20	株式会社横浜銀行		
21	川崎信用金庫（2）		
22	公益財団法人自動車リサイクル促進センター（2）		

*（ ）内は第1回からの累計表明件数

④ 令和4年度の発行概要

- 令和4年度予算では、税収増を活用して都債の発行額を抑制する中であっても、ESG債については、充当事業を拡充し、昨年度と同規模となる1,000億円程度を発行予定

「東京グリーンボンド」の発行概要

回号	第6回	
発行総額	400億円程度	
発行対象	機関投資家向け	個人向け
発行額	300億円	100億円程度
年限	5年及び30年	未定
通貨	円貨	市況等に応じて判断
発行時期	令和4年10月以降	未定
売出時期	—	未定
充当事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都有施設への再生可能エネルギー導入 ・ ZEVの充電設備の整備 ・ ZEV(EVバイク等)の導入 ・ 河川護岸や調節池の整備 など 	

「東京ソーシャルボンド」の発行概要

回号	第3回	第4回
発行総額	300億円	300億円
発行対象	機関投資家向け	
年限	5年	未定
通貨	円貨	
発行時期	7月	未定
充当事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無電柱化の促進 ・ 特別支援学校の整備 ・ 特別養護老人ホームの整備費補助 ・ 道路のバリアフリー化 ・ 防災公園施設整備 など 	

⑤令和4年度の発行結果（第3回東京ソーシャルボンド）

発行結果の概要

公債の名称	東京ソーシャルボンド(5年)第3回債
発行年限	5年
発行額	300億円
クーポン	0.110%
スプレッド	JGB + 5.0bp
発行価格	100.00円
条件決定日	令和4年6月24日(金)
発行日	令和4年7月5日(火)
償還日	令和9年6月18日(金)
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	格付投資情報センター (R&I)
応募倍率	4.4倍

投資表明投資家一覧（50音順）

	投資家名（50音順）
1	江戸川区
2	株式会社静岡銀行（2）
3	株式会社第四北越銀行（3）
4	株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
5	株式会社みずほ銀行（3）
6	株式会社三菱UFJ銀行（3）
7	株式会社武蔵野銀行（2）
8	公益財団法人大阪コミュニティ財団
9	公益財団法人自動車リサイクル促進センター（3）
10	公益財団法人大和市スポーツ・よか・みどり財団
11	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（3）
12	信金中央金庫（3）
13	独立行政法人造幣局（3）
14	日本コープ共済生活協同組合連合会（3）
15	日本労働組合総連合会
16	農林中央金庫（3）
17	文京区

*（）内は第1回からの累計表明件数

⑥資金使途／外部評価（第6回東京グリーンボンド）

- 充当事業については、環境効果の高い事業を厳選
- 外部評価機関から国際資本市場協会（ICMA）の定めるグリーンボンド原則に適合するとの評価を取得

第6回東京グリーンボンドによる充当事業(17事業)

スマートエネルギー都市づくり

- 都有施設の改築・改修*
- 都有施設・道路の照明のLED化
- 自転車走行空間の整備
- ゼロエミッションビークル（ZEV）の充電設備の整備
- ZEVの導入
- 水道施設の省エネ化
- 下水道事業におけるエネルギー・地球温暖化対策



都有施設への太陽光発電設備の導入

気候変動への適応

- 中小河川の整備
- 高潮防御施設の整備
- 東京港・島しょ海岸保全施設整備事業
- 浸水対策



調節地の整備



防潮堤・水門等整備

生活環境の向上

- ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応（遮熱性・保水性の向上）
- 環境にやさしい都営バスの導入
- 合流式下水道の改善

* 「都有施設の改築・改修」は、複数区分にまたがるため再掲表示

自然環境の保全

- 都有施設の改築・改修*
- 都立公園の整備
- 水辺空間における緑化の推進
- 海上公園の整備

外部機関による評価を取得

ISS ESG

○グリーンボンド原則に適合
○全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	貢献度	持続可能な開発目標
環境配慮型の不動産開発	やや貢献	7 気候変動に起因する環境汚染の削減、11 持続可能な都市とコミュニティの構築、13 気候変動に起因する環境汚染の削減
	やや貢献	11 持続可能な都市とコミュニティの構築
再生可能エネルギー	大きく貢献	7 気候変動に起因する環境汚染の削減、13 気候変動に起因する環境汚染の削減
持続可能な水道及び排水管理	大きく貢献	6 清潔な水と衛生
	やや貢献	7 気候変動に起因する環境汚染の削減、13 気候変動に起因する環境汚染の削減
輸送	大きく貢献	13 気候変動に起因する環境汚染の削減
	やや貢献	7 気候変動に起因する環境汚染の削減、13 気候変動に起因する環境汚染の削減
	やや貢献	7 気候変動に起因する環境汚染の削減、13 気候変動に起因する環境汚染の削減
気候変動への適応	やや貢献	3 気候変動に起因する環境汚染の削減、11 持続可能な都市とコミュニティの構築、13 気候変動に起因する環境汚染の削減
持続可能な道路開発	やや貢献	13 気候変動に起因する環境汚染の削減

大きく阻害 やや阻害 実質的な影響なし やや貢献 大きく貢献

(6) 東京都におけるESG債

⑦資金使途／外部評価（第3回東京ソーシャルボンド）

- 充当事業については、社会的に支援が必要な人々を対象とする事業を厳選
- 外部評価機関から国際資本市場協会（ICMA）の定めるソーシャルボンド原則に適合するとの評価を取得

第3回東京ソーシャルボンドによる充当事業(25事業)

公共施設・インフラの防災対策

- 無電柱化の推進
- 防災公園施設整備
- 東京港廃棄物処理場建設事業
- 安全対策促進事業費補助
- 都立高等学校の耐震化事業
- 水道施設等の自家発電設備の新設・増強
- 下水道事業における震災対策



無電柱化の推進

公共施設・インフラの老朽化対策

- 橋梁の長寿命化事業
- 港湾施設の長寿命化事業
- 港湾建設事業 ● 漁港建設事業
- 空港整備事業 ● 都立図書館整備
- 文化施設整備 ● 警察施設整備
- 消防施設整備
- 給水所の新設、拡充及び更新
- 水再生センター・ポンプ所設備の再構築



都立図書館整備

産業の振興と雇用の維持・創出

- 雇用・就業促進施設等の整備

介護サービス基盤の整備

- 介護老人保健施設の整備費補助
- 特別養護老人ホームの整備費補助

児童福祉施設等の整備

- 知的障害者（児）施設整備

一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備

- 都立学校の整備
- 特別支援学校の整備

公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化

- 道路のバリアフリー化

外部機関による評価を取得

R&I

○ソーシャルボンド原則に適合

○全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	持続可能な開発目標
公共施設・インフラの防災対策	4 QUALITY EDUCATION, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES, 12 つくらしを大切にしよう, 13 気候変動に具体的な対策を
公共施設・インフラの老朽化対策	4 QUALITY EDUCATION, 6 安全な水とトイレを世界中に, 9 産業と人の暮らしを元気にしよう, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES, 12 つくらしを大切にしよう, 13 気候変動に具体的な対策を, 14 海の豊かさを守ろう
産業の振興と雇用の維持・創出	5 ジェンダー平等を推進しよう, 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	1 貧困をなくそう, 4 QUALITY EDUCATION, 5 ジェンダー平等を推進しよう, 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH, 10 REDUCED INEQUALITIES
介護サービス基盤の整備	1 貧困をなくそう, 3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING
児童福祉施設等の整備	1 貧困をなくそう, 4 QUALITY EDUCATION, 10 REDUCED INEQUALITIES, 16 平和と公正な社会を
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	9 産業と人の暮らしを元気にしよう, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES

問い合わせ先



東京都財務局主計部公債課

TEL : 03-5388-2681

E-mail : S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都HP	http://www.metro.tokyo.jp/	
都債HP	http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html	
Twitterアカウント (財務局)	@tocho_zaimu	
noteアカウント (国際金融都市担当)	https://note.com/gcft	

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。